

医療需要等の推計結果 (新居浜・西条圏域)

1. 推計人口 (2010年実績、2015年～2040年の推計)

(単位: 人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
0～14歳	31,853	29,809	27,482	24,864	22,635	21,200	20,285
15～64歳	138,915	127,990	120,625	115,703	110,397	104,575	95,653
65歳以上	63,059	69,984	72,225	71,154	69,575	67,447	67,738
圏域人口	233,826	227,783	220,332	211,721	202,607	193,222	183,676
(参考)75歳以上	33,547	36,046	38,543	43,523	44,532	42,978	41,187

圏域人口 22,105人減

出典: 国立社会保障人口問題研究所
日本の地域別将来推計人口(H25.3推計)

2. 2025年の医療機能別医療需要 (構想区域ごとの[2013年度性年齢階級別入院受療率 × 2025年性年齢階級別推計人口]の総和)

(単位: 人/日)

	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	在宅医療等	在宅医療等のうち訪問診療分
医療需要(患者住所地ベース) ①	178.0	642.9	610.1	494.5 570.6 598.3	3,528.6 3,452.5 3,424.8	1,651.6
推計供給量(医療機関所在地ベース) ②	147.2	586.2	540.9	455.9 532.2 561.7	3,439.5 3,363.2 3,333.7	1,571.5
医療供給の過不足 ②-①	△ 30.7	△ 56.7	△ 69.3	△ 38.5 △ 38.3 △ 36.6	△ 89.1 △ 89.3 △ 91.1	△ 80.1
2025年の目指す医療供給量(調整後)	①と②に基づいて流出入を調整					

注1) 慢性期及び在宅医療等の3段は、次の区分を表す。

上段: パターンA⇒入院受療率を全国最小値レベルにまで低下させる場合

中段: パターンB⇒入院受療率を全国中央値レベルにまで低下させる場合

下段: 特例 ⇒パターンBの目標達成年次を2030年に延長した場合の2025年時点の値

注2) 慢性期については、パターンA・パターンB・特例のいずれかを選択。

3. 2025年の医療機能別必要病床数 (2025年の医療需要 ÷ 病床稼働率)

(単位: 床)

	高度急性期 (75%)	急性期 (78%)	回復期 (90%)	慢性期 (92%)	合計
患者住所地ベース	237.3	824.2	677.9	537.5 620.2 650.3	2,276.8 2,359.5 2,389.7
医療機関所在地ベース	196.3	751.5	600.9	495.6 578.5 610.6	2,044.4 2,127.3 2,159.4
2025年の目指す医療提供体制(調整後)	流出入調整後の医療需要 ÷ 病床稼働率				

原則: 二次医療圏ごとにパターンAからパターンBの範囲内で病床数を設定

特例: 「慢性期病床の減少率が全国中央値より大」かつ「高齢者単身世帯割合が全国平均よりも大」に該当する場合に、適用可能 ←当圏域は、適用可能。

4. 病床機能報告制度における報告結果 <<許可病床>>

(単位: 床)

	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	合計
2014.7.1時点	10	1,821	146	947	2,924
6年後	10	1,883	296	902	3,091

注) 無回答(2014.7.1時点: 202床、6年後: 35床)を除く。

網掛け部分が、「必要病床に達していない」=「不足している」機能を表示。

5. 必要病床数と病床機能報告制度の比較による施策の検討 (地域医療介護総合確保基金の活用)

- I. 病床の機能分化・連携に係る取組み
- II. 在宅医療の充実に係る取組み
- III. 医療従事者の確保・養成に係る取組み